

米大統領選の民主党候補指名争いで穏健中道派のバイデン前副大統領（77）の指名獲得が確実となった。サンダース上院議員（78）が「勝利は不可能になった」と予備選からの撤退を表明したためだ。今年11月の大統領選は、「米国第一」を掲げるトランプ大統領（73）に、4年ぶりの政権奪還を目指しバイデン氏が挑む構図が固まったが、民主党は党内結束を強めることができるのか。一方、好調な経済を背景に再選戦略を描いていたトランプ氏は新型コロナウイルス

「反バイデン」より「反トランプ」

「バイデン氏のためにできる限りのことをするか、それとも、米国現代史で最も危険な大統領の再選を許すか。ど

ウイルスの影響で戦略の練り直しを迫られている。窮地をなんとか打破しようと、あれこれ手を打つが、責任逃れの姿勢も際立つ。情勢が一気に不透明になる中、与野党とも暗中模索の選挙戦が続く。



新型コロナウイルスで勝利戦略に誤算 景気悪化で混迷深まる

結束探る民主党

おいかわ まさや
及川 正也

（毎日新聞論説委員）

ちらを選択するかだ」

4月8日に民主党予備選からの撤退を表明し、同13日にバイデン氏への完全な支持を表明したサンダース氏は翌14日、AP通信のインタビューで自身の支持者に向けてこう疑問を投げかけたうえで、言明した。「私はバイデン氏に反対だ。賛同できない。だから私はもう関係ない」と言うのであれば、それは無責任というものだ」。

予備選が始まってから約2カ月。候補者乱立で始まった激戦は曲折を経て、最有力候補だったベテランのバイデン氏に一本化された。それと同時に大きな懸念として浮上したのが、「サンダース氏支持者はバイデン氏に投票するのか」という問題だ。2016年の予備選でヒラリー・クリントン元国務長官に劣勢だったサンダース氏は勝算もなく党大会まで決着を遅らせ、その結果、党内対立を修復不能にし、サンダース氏支持者の中から本選の投票で棄権した人が大量に出た、と批判された。それが、トランプ氏にクリントン氏が敗れた一因になったとまで指摘されている。

今回もその悪夢を再現するのか。民主党の主流派の懸念が高まったのも無理はないだろう。その不安を払しょくしようと努めたのが、先のサンダース氏の発言である。

サンダース氏は「革命」を掲げ公的国民皆保険や大学無償化を訴えた。2016年予備選に続いて若者に熱狂的な

支持を広げ、一時は指名レースでトップを走った。サンダース氏が「バイデン氏に支持を」と訴えても、上院議員や副大統領を務め、ワシントン政治の中核に長くいたバイデン氏のような政治家が自分たちを苦しめる状況を放置してきたと考えるサンダース氏支持者は多い。今回も、中には、かたくなにバイデン氏への投票を拒む人がいてもおかしくないだろう。

世論調査では、サンダース氏の支持者の3人に2人は45歳未満で、この年代ではバイデン氏の支持者の2倍以上に達する。若い支持者らで構成する8つの組織が共同発表した公開書簡では、「正常化への回帰」というバイデン氏のメッセージは若い有権者には十分ではないと指摘し、サンダース氏の「革命的な変化」を取り入れるよう求めた。バイデン氏もこうした考えを受け入れる意向を示している。

同じ世論調査では、若者層の間ではバイデン氏の見解に対する賛否はほぼ半々で、バイデン氏に反発する人も多い半面、好意的な人も少なくない。熱狂的な若者の支持を得ているとはいえ、3月のスパーチューズデーの出口調査では、2016年予備選に比べて若者がサンダース氏に投票した割合は低下したという。民主党内では、新型コロナ禍の中で早い段階でサンダース氏が明確なバイデン氏支持を打ち出したことで、党内結束が進むとみる向きが多い。

前回の党内分裂は、「反クリントン」が明確だったが、



民主党予備選から撤退したサンダース上院議員（右）と映るバイデン前副大統領。自身のフェイスブックへの投稿でサンダース氏を称賛した（2020年4月13日のバイデン氏のフェイスブックから）

今回は、「反バイデン」よりも「反トランプ」の傾向が強く出ている調査もある。「モーニング・コンサルト」の調べでは、サンダース氏の支持者は年齢を問わず、トランプ氏に対する反感は鮮明だ。サンダース氏支持者の約85%がトランプ氏の政権運営に不満を抱いている。これは民主党全体の数字とほぼ同じで、とりわけその7割以上が「強い不満」を示している。つまり、今回は民主党が内輪もめよりも「反トランプ」で結実できる可能性が大きいと、多くの民主党関係者は期待しているわけだ。

米シンクタンク研究者は「時間がかかるかもしれないが、いずれバイデン氏のもとに民主党全体が結集するだろう。少なくとも、トランプ政権がこの後4年続くよりも、不本意でもバイデン政権の誕生を目指すはずだ」と述べた。

「敵」を見つけて責任逃れに腐心

新型コロナウイルスの米国での感染者数は4月17日時点で65万人に達し、世界でも飛びぬけて最悪の状態に陥っている。死者数も世界で最も多く3万人を超え、感染者数ともども増え続けている。コロナと民主党に挟撃されて、窮地に追い込まれているのがトランプ氏だ。そこで飛び出したのが、新型コロナウイルス対策に取り組む世界保健機関（WHO）への資金拠出の停止表明である。かねてトランプ政権はWHOを「中国寄り」と目の敵にしてきた。4月14日の記者会見で

表明した際は、「対処をひどく誤り、感染を隠蔽し、感染の被害を世界に拡大させた」と批判した。そうした見方は米国に限らずあるが、それでも、なぜいま陣頭指揮をとるW H O攻撃か、という疑問がわく。

感染が収束傾向の中国は支援外交で影響力を強めている。W H Oを攻撃することで中国をけん制する狙いがあるのは確かだろう。だが、それ以上に働いているのが、選挙にらみの思惑だ。トランプ氏は当初から「状況は管理できている」と楽観的な見方を繰り返し、十分な準備をせずに対応が後手に回った。米メディアはトランプ政権の不手際を検証する記事を連日のように掲載し、国民も批判を強めている。

11月の大統領選への影響を懸念し、W H Oに責任転嫁して政権批判の矛先をそらす狙いがあるというのが大方の見方だが、そうだとすれば、あまりに身勝手な姿勢と言わざるを得ない。発表前日の4月13日の記者会見の様子は異様だった。記者会見場の灯を暗くし、トランプ氏の対応を評価する州知事らのコメントを集めたビデオクリップを上映した。政権批判を強めるメディアへの反撃のつもりだったのだろう。

トランプ氏は「(政権批判の) フェイクニュースを訂正させるつもりだ」と上映の理由を語ったが、「選挙目当ての広告」と批判されるのも当然だろう。自らの責任のがれ

のために、「敵」をみつければ責任をなすりつけようとする姿勢は目に余る。W H O攻撃も、意のままにならない国際機関を「こらしめてやる」という姿勢を見せることで国内の支持基盤の歓心を買おうとしている選挙戦術に見えてならない。

「経済好調」訴える再選戦略に暗雲

トランプ氏の再選戦略は、内外の批判をものともせず、「米国第一」を貫く姿勢を堅持する一方で、好調な経済をアピールすることで政策の実効性を訴え、共感を促すことがベースにある。たとえ、ロシアゲートでの隠蔽工作やウクライナ疑惑による弾劾といったスキャンダルに見舞われながらも、経済が安定していれば、社会的な不満や批判をかわせるという計算なのだろう。確かに、1990年代に不倫スキャンダルにさらされたクリントン大統領(民主党)に対して国民の不満が爆発せず、支持率が急落することもなかったのは、インターネット革命などによる好調な経済が支えになったからだと言われている。トランプ氏も同じような状況だったのかもしれない。

第2次世界大戦後に大統領選で、再選に挑戦して敗れた現職大統領は10人のうち3人(1976年のフォード氏、共和党、1980年のカーター氏、民主党、1992年の父ブッシュ氏、共和党)しかない。現職が断然有利だ。



新型コロナウイルス対策でホワイトハウスでの定例記者会見に臨むトランプ大統領。記者同士の間隔を広げて連日開催されている（2020年4月13日、ホワイトハウスの Flickr から）

昨年末までは、「よほどのことがない限り、トランプ氏の再選の公算が大きい」（日本の元駐米大使）と言われていた情勢が、新型コロナウイルスのまん延で大きく変化しつつあるのは間違いない。

現職敗北のケースでは、大きな失政（フォード氏の場合は、ウォーターゲート事件で辞職したニクソン元大統領に恩赦を与えたことが響いた）、党内の内部分裂（カーター氏の場合はケネディ家のエドワード・ケネディ上院議員が有力対抗馬として名乗りをあげて党大会までもつれ込んだ）、景気の冷え込み（ブッシュ氏は湾岸戦争での成果を強調するあまり景気後退への対策に無策だった）が理由だった。

新型コロナウイルスの影響は、経済好調をアピールするトランプ氏の再選戦略を直撃している。衝撃的だったのは、国際通貨基金（IMF）が4月14日発表した最新の世界経済見通し（WEO）である。新型コロナウイルスの感染拡大の封じ込めに向けた主要国を中心とする各国の「大規模ロックダウン（都市封鎖）」により、大恐慌以来最大の落ち込みとなる可能性が高いとした。今年の世界の国内総生産（GDP）は、世界保健機関（WHO）のパンデミック（世界的な流行）表明前の1月に予測した3・3%増から一転して悪化し、3%減に落ち込むと予想する。大恐慌時の1929〜32年に世界のGDPは約10%縮小したという。

そこまでではないが、金融危機でマイナス0・1%に低迷した2009年より悪く、とりわけ、米国の今年の予測GDPは5・9%減と、1月時点の予測の2%増から急激な悪化が見込まれる。

それでも支持率急落せず

経済の不確実性を示すもう一つのデータが、同じ4月14日に米ハーバード大学公衆衛生学大学院の研究チームから発表された。新型コロナウイルスの将来的な流行による医療崩壊を防ぐためには、2022年まで断続的にソーシャル・ディスタンス（社会的距離の確保）を行う必要があるかもしれない、とする内容の論文が科学誌サイエンスに掲載された。ウイルスの感染者数の増加による医療体制のリスク研究で、一度感染した人が獲得する免疫の有効性を短期と長期に分けて分析している。今春の「最も深刻」な流行に続いて、今冬にも再流行する可能性を指摘。第2波が訪れた場合、現在の救急医療態勢では再び対応しきれず、医療崩壊が起こる危険があるとの見解を示している。そうなる、再びロックダウンの必要性が浮上し、経済への波状的な影響が懸念される事態となる。研究チームは2024年までは再流行の可能性があると指摘する。

こうした危機感の表れだろう。トランプ氏は4月15日の記者会見で、「データは全国的にピークを過ぎたことを示

している」と述べ、経済活動を再開する「ゴーサイン」を出す方針を表明。その翌日の16日に米経済の活動再開に向けた指針を発表した。各州は状況に応じて封鎖措置の解除を進めるべきだという内容だ。職場の人員配置制限の解除や学校再開、映画館、レストラン、スタジアム、礼拝所などの大型施設の活動再開など3パターンの解除指針を提示。トランプ氏によれば、30州前後が経済を再開できるという。

しかし、これは前のめりの姿勢に映る。トランプ氏は記者会見で「ロックダウンの長期化で米経済が不況に陥れば、計り知れない広範な影響が及ぶ」とも述べ、薬物乱用やアルコール依存症、自殺の急増につながる恐れを指摘した。だが、薬物乱用や自殺急増は新型コロナウイルス感染拡大前からの問題で、「問題の所在をすり替えている」との批判がある。野党・民主党のペロシ下院議長は「一貫性に欠ける説明だ」と批判した。

指針はホワイトハウスの新型コロナウイルス対策チームの医療専門家らが合意した内容だというが、感染拡大が一向に収まらない中で、「経済活動再開ありきの見切り発車」（米メディア）との指摘もある。もし、ハーバード大学の研究が正しければ、いったん収束したかに見えた感染拡大が秋以降に再燃するおそれがある。行き当たりばつたりの対策が大統領選にどう影響するか。トランプ氏の「賭け」のようにも



及川 正也 (おいかわ・まさや)

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。水戸支局を経て、92年政治部。首相官邸、自民党、新進党、民主党、防衛庁(現防衛省)、外務省などを担当。2005年からワシントン特派員としてホワイトハウスや国防総省を担当。オバマ氏が勝利した08年大統領選では全米を取材で回った。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年4月、北米総局長。16年4月論説委員、18年4月論説副委員長。「琉球の星条旗」(毎日新聞政治部、講談社)、「検証『大震災』」(毎日新聞『震災検証』取材班、毎日新聞社)などの執筆、編集に参加した。

映る。

さまざまな批判がありながらも、トランプ政権の支持率が急落することはないのが不思議なところだ。共和党の支持層が厚く、かつトランプ氏の熱狂的なファンがいることも一貫して変わっていない。支持率は40%台後半、不支持率は50%前半で推移している。政権批判が強まるといったんは下落傾向を示すが、それに妥協するのではなく、より強硬な姿勢を見せることで再び支持率は上昇する。

支持率回復のためには、支持基盤をあまり批判の矛先をどんどんと先鋭化させていくの

が、トランプ氏の求心力を維持する独特の政権運営だ。トランプ氏にとってはそれでよくても、その結果、国内だけでなく、国際社会の分断を深めていく。そのエスカレーションが高まるたびに米国の信頼は失墜していく。これが、大統領選の大きな争点になるのは、間違いないだろう。